

2022年（令和四年）

11月4日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

10/20～10/26のNYMEX・WTI先物市場は、84.58～87.91ドルの範囲で推移した。

10月27日は、この日発表の米国の第3四半期の実質GDP成長率が、前期比2.6%増と3期ぶりのプラスとなり、景気後退懸念が和らいだことから、3日続伸した。12月限の終値は前日比1.17ドル高の89.08ドル。

週末28日は、中国の広州・武漢等で感染再拡大のため、外出規制が強化されたとの報道や米国の個人消費支出物価指数の6.2%の大幅上昇により、大幅な金利引き上げが継続されるとの観測で、世界的な景気後退懸念が拡大し、4日ぶりに反落した。12月限の終値は前日比1.18ドル安の87.90ドル。

週明け31日は、中国政府発表の10月の製造業購買者景況指数が、49.2と2か月ぶりに50を割り、ゼロコロナ政策に伴う中国の景気後退感が拡大し、続落した。米国株式市場の反落も、値下がり要因となった。11月1～2日の米国連邦準備制度理事会（FRB）における利上げ継続の行方に注目が集まっている。12月限の終値は前日比1.37ドル安の86.53ドル。

11月1日は、前日までの値下がりの反動や中国のゼロコロナ政策の緩和観測がSNSで拡散され、需要拡大期待の高まりで、3営業日ぶりに反発した。12月限の終値は前日比1.84ドル高の88.37ドル。

2日は、この日発表の先週末時点の米国原油在庫が市場予想に反する取り崩しとなり、予想以上の米国需要に強さに、続伸した。また、イラン政府が女性虐待をめぐる国内混乱に関連してサウジへのミサイル攻撃を検討中とする報道も、

湾岸地域の地政学リスクを高め、値上がり要因となった。12月限の終値は前日比1.63ドル高の90.00ドル。

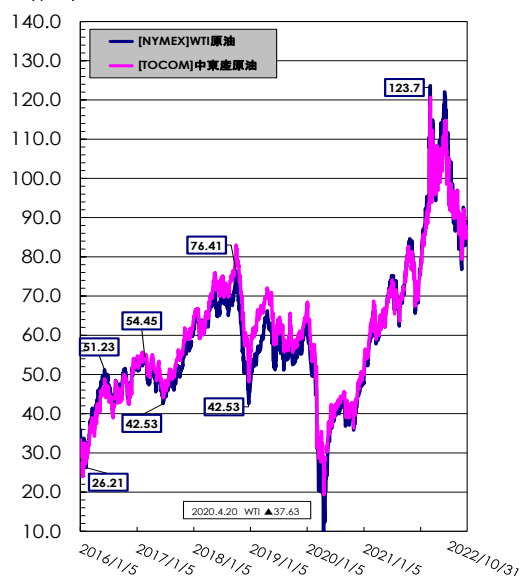
アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（12月渡し）は、10月20日～26日の間、89.70～90.90ドルの範囲で推移した。10月27日92.50ドル、28日92.60ドル、31日90.30ドル、1日91.10ドル、2日92.10ドルで推移した。

為替は、10月20日～26日の間、148.23～150.26円の範囲で推移した。10月27日146.09円、28日146.67円、31日148.26円、11月1日148.77円、2日147.62円で推移した。

そのような中で、10月31日時点の価格は、ガソリンが前週比0.1円の値下がり、軽油も同0.1円の値下がり、灯油は横ばい（18㍲ベース）であった。ガソリンは3週ぶりの値下がり、軽油も3週ぶりの値下がり、灯油は2週ぶりに値下がりとなった。ガソリンの全国平均価格は169.1円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は36.3円となった。

原油		今週		前週比	前年比
需給	原油処理量（千kl）	10/23～10/29	2,848	▼ -5	▲ -
	トッパー稼働率（%）	"	76.8	▼ -0.2	▲ -
	原油在庫量（千kl）	10/29	10,898	▼ -595	▲ -
価格	中東産原油（TOCOM）（\$/bbl）	10/31	86.46	▲ 1.79	▲ 6.8
	WTI原油（NYMEX）（\$/bbl）	10/31	86.53	▲ 1.95	▲ 2.5
	原油CIF単価（\$/bbl）	10月上旬	108.88	▼ -1.71	▲ 32.00
	①原油CIF単価（¥/kl）	"	98,525	▼ -972	▲ 44,657
	②ドル換算レート（¥/\$）	"	143.86	▼ -0.84	▼ -32.46
	外国為替TTSレート（¥/\$）	10/31	149.26	▲ 0.77	▼ -34.17

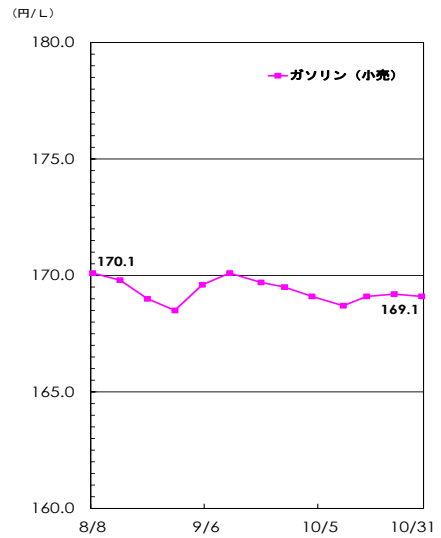
(\$/b)



(単位：千kl、円/ℓ)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	10/23 ~ 10/29	791 ▼ -121	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	769 ▲ 21	▲ -
	輸出	"	24 ▼ -127	▼ -
	在庫	10/29	1,604 ▼ -1	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/25 ~ 10/31	73.7 ▼ -0.6	▼ -3.5
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	10/25 ~ 10/31	75.9 ▲ 0.2	▼ -0.5
	(TOCOM/中部)	10/31	72.9 ▼ -1.6	▼ -4.1
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/31	169.1 ▼ -0.1	▲ 0.4

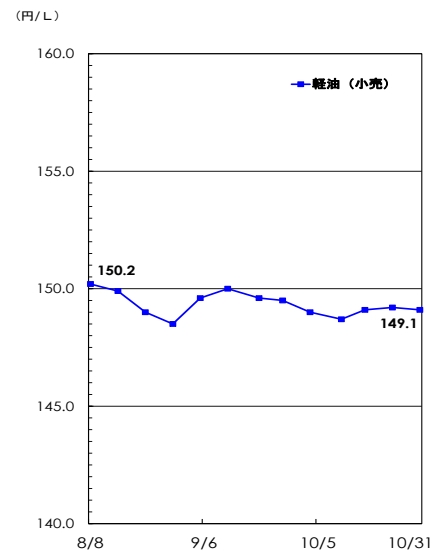
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/ℓ)

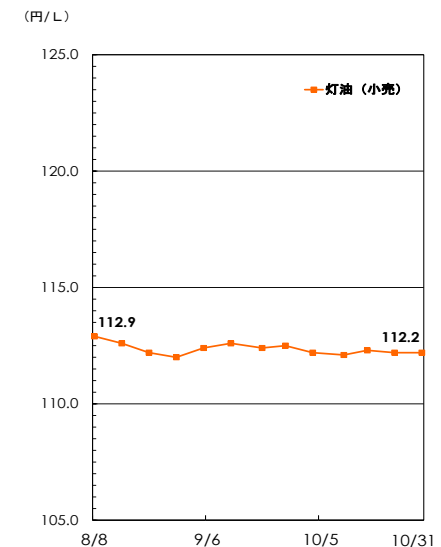
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	10/23 ~ 10/29	656 ▼ -102	▼ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	561 ▼ -29	▼ -
	輸出	"	0 ▼ -157	▼ -
	在庫	10/29	1,388 ▲ 95	▲ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/25 ~ 10/31	75.9 ▼ -0.5	▼ -2.9
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	10/25 ~ 10/31	77.8 ▲ 0.1	▼ -1.7
	(TOCOM/中部)	10/31	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/31	149.1 ▼ -0.1	▲ 0.6

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位：千kl、円/ℓ)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	10/23 ~ 10/29	255 ▲ 37	▲ -
	輸入	"	n.a.	n.a.
	出荷	"	130 ▲ 44	▼ -
	輸出	"	48 ➡ 0	▲ -
	在庫	10/29	2,430 ▲ 76	▼ -
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/25 ~ 10/31	77.2 ▼ -0.4	▼ -1.5
	先物 [期近物/終値] (TOCOM/東京湾)	10/25 ~ 10/31	81.5 ▲ 0.3	▲ 5.0
	(TOCOM/中部)	10/31	77.0 ➡ 0.0	▼ -0.2
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/31	112.2 ➡ 0.0	▲ 4.5



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(10月20日～26日)の石油先物市場は、週末・週明けに軟化したものの後半反発し、節目の90ドルを回復した。10月27日の89.08ドルから11月2日の90.00ドルと推移した。

11月2日発表の28日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報によると、原油在庫は310万バレル減と市場予想(40万バレル増)に反する取り崩しだった。

EIAによると、10月31日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比2.7セント値下がりの1ガロン3.742ドル(147.4円/ℓ)と3週連続の値下がり、ディーゼルの小売価格は、前週比2.4セント値下がりの1ガロン5.317ドル(201.4円/ℓ)と4週ぶりの値下がりであった。

ペーカーヒューズ社によると、10月28日時点の米国内稼働

石油掘削装置は前週比2基減の610基と3週ぶりの減少となった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年10月23日～10月29日に休止したトッパー能力は37.5万バレル/日で、前週に対して2.1万バレル/日増加した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は284.8万klと、前週に比べ0.5万kl減少。前年に対しては20.7万klの増加。トッパー稼働率は76.8%と前週に対して0.2ポイントの減少、前年に対しては8.2ポイントの増加となった。

生産は前週に比べて灯油、C重油で増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/13.3%減、ジェット/14.6%減、灯油/17.0%増、軽油/13.5%減、A重油/1.8%減、C重油/1.5%増。今週のC重油の輸入は0.3万kl(前週比3.8万kl減)。軽油の輸出は0.0万kl(前週比15.7万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリン、灯油、A重油が増加、その他の油種で減少した。前年比ではガソリン、A重油、C重油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は76.9万kl(対前週2.7%増)と2週振りに増加した。ジェット5.8万kl(対前週39.0%減)、灯油13.0万kl(対前週51.9%増)、

軽油56.1万kl(対前週4.9%減)、A重油20.2万kl(対前週9.0%増)、C重油18.1万kl(対前週11.0%減)。

(単位: 千KL)

	今週 (10/23 ~ 10/29)	前週 (10/16 ~ 10/22)	前週比
ガソリン	769	748	▲ 21 (3%)
ジェット燃料	58	96	▼ -38 (-40%)
灯油	130	86	▲ 44 (51%)
軽油	561	590	▼ -29 (-5%)
A重油	202	185	▲ 17 (9%)
C重油	181	203	▼ -22 (-11%)
合 計	1,901	1,908	▼ -7 (-0%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

10月29日時点の在庫はガソリン、A重油が取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。

前年に対しては灯油が減少となり、その他の油種で増加となった。

ガソリンは160.4万kl、前週差0.1万kl減。前年に対しては5.4万kl多い。

灯油は243.0万kl、前週差7.6万kl増。前年に対しては17.2万kl少ない。

軽油は138.8万kl、前週差9.5万kl増。前年に対しては0.5万kl多い。

A重油は73.6万kl、前週差1.5万kl減。前年に対しては2.6万kl多い。

C重油は190.7万kl、前週差3.2万kl増。前年に対しては14.9万kl多い。

(単位: 千KL)

	今週 (10/29)	前週 (10/22)	前週比
ガソリン	1,604	1,605	▼ -1 (-0%)
ジェット燃料	875	827	▲ 48 (6%)
灯油	2,430	2,354	▲ 76 (3%)
軽油	1,388	1,293	▲ 95 (7%)
A重油	736	751	▼ -15 (-2%)
C重油	1,907	1,875	▲ 32 (2%)
合 計	8,940	8,705	▲ 235 (2.7%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

10月25日～31日のドル建て指標原油価格は前週比値上がりし、為替レートの円高がこれを相当程度相殺したが、産油国国営石油会社の10月分調整金の割引を含めると、元売会社の原油コストは、2.5円値下がりのものと見られる。

上記コストダウンに先週の補助金額36.4円を加えたコスト上昇額33.9円に、補助金36.3円が支給されることから、次週

(11/3～11/9)の元売会社の実質的な卸価格は2.4円の値下げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

10月25日～31日の製品スポット市況は、10月18日～24日平均と比べ、3油種の先物取引のわずかな値上がりを除いて、他の取引・油種で値下がりのした。

直近週(10/25～10/31)の陸上スポット価格平均値は、前週(10/18～10/24)比で、ガソリンは0.6円の値下がり、灯油は0.4円の値下がり、軽油は0.5円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(10/25～10/31)に、前週(10/18～10/24)比で、ガソリンは0.7円の値下がり、灯油は0.2円の値下がり、軽油0.6円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは0.2円の値上がり、灯油は0.3円の値上がり、軽油は0.1円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/ℓ)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (10/25～10/31)	前週 (10/18～10/24)	前週比
レギュラー	73.7	74.3	▼ -0.6
灯油	77.2	77.6	▼ -0.4
軽油	75.9	76.4	▼ -0.5

(TOCOM) (単位: 円/ℓ)

[期近物/終値] [平均]	今週 (10/25～10/31)	前週 (10/18～10/24)	前週比
レギュラー	75.9	75.7	▲ 0.2
灯油	81.5	81.2	▲ 0.3
軽油	77.8	77.7	▲ 0.1

※上記価格は税抜き価格

参考値 (10/25～10/31実績値) (単位: 円/ℓ)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -0.6	▲ 0.2	▼ -0.2
灯油	▼ -0.4	▲ 0.3	➡ 0.0
軽油	▼ -0.5	▲ 0.1	▼ -0.2
A重油	▼ -0.4		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

10月31日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円安の169.1円、軽油も同0.1円安の149.1円、灯油も18ℓベースで横ばいの2,019円(1ℓベースでも横ばいの112.2円)。ガソリンは3週ぶりの値下がり、軽油も3週ぶりの値下がり、灯油は2週ぶりに値下がりが止まった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは16都府県、横ばいは6道県、値下がり25県だった。全国最安値は宮城県161.3円、その次は埼玉県163.1円であった。他方、最高値は長崎県182.0円だった。最も値上がりしたのは滋賀県(前週比1.4円高)、横ばいは長野県等6道県、最も値下がりしたのは神奈川県(同1.5円安)だった。

次回調査時(11/7)のガソリンの小売価格は、値下がりが予想される。

(単位: 円/ℓ)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (10/31)	前週 (10/24)	前週比	直近高値
レギュラー	169.1	169.2	▼ -0.1	08/8/4 185.1
灯油	112.2	112.2	➡ 0.0	08/8/11 132.1
軽油	149.1	149.2	▼ -0.1	08/8/4 167.4

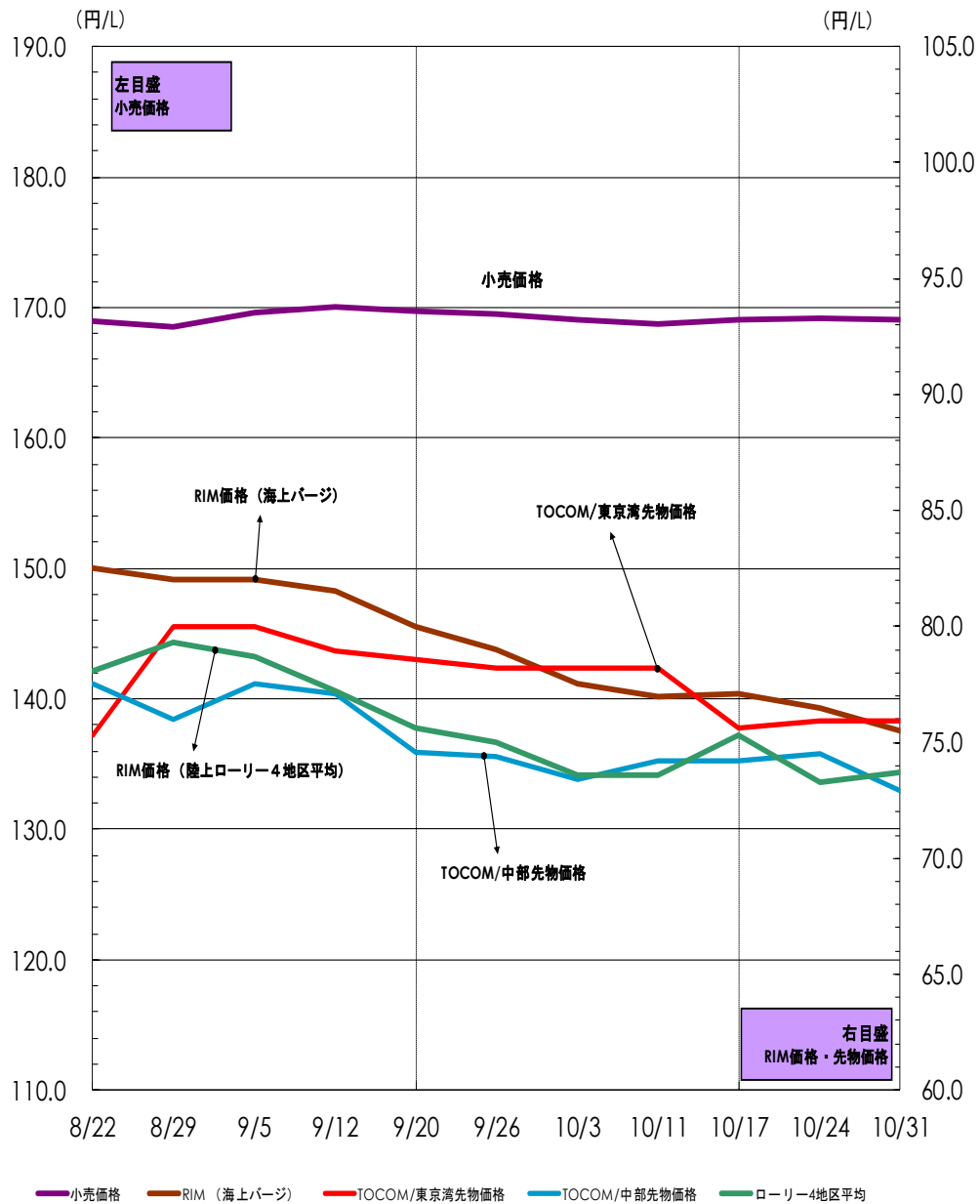
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/8/22 ~ 2022/10/31)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第31号)の公表は、11/11(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。